

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

トピックス：2009 年の中国の経済成長率は 8.7%に＝目標値の 8%を達成

～国家統計局が 2009 年の経済指標を発表～

1 月 21 日、国務院新聞弁公室主催の記者会見で、国家統計局の馬建堂局長が 2009 年の経済指標を発表しました。2009 年中国の経済成長率は前年比 8.7%、CPI 上昇率は▲0.7%、貿易収支は 1,961 億米ドルの黒字となりました。

馬局長によると、世界金融危機の発生以来、政府が実施した一連の景気刺激策により、中国は世界に先駆けて景気回復を実現しました。しかしながら、世界経済の回復基盤が未だに脆弱であり、国内経済の運営にも不確定要素が存在する中、中国は中央経済工作会议で決定した「積極的な財政政策と適度な金融緩和政策を引き続き維持し、政策の柔軟性と対応性を向上させ、経済成長パターンの見直し及び経済構造調整の促進を一段と加速する」というマクロ経済政策の方針を維持するものと思われます。

以下、記者会見の内容要旨を纏め、ご案内申し上げます。

1. 1-12 月の主要経済指標

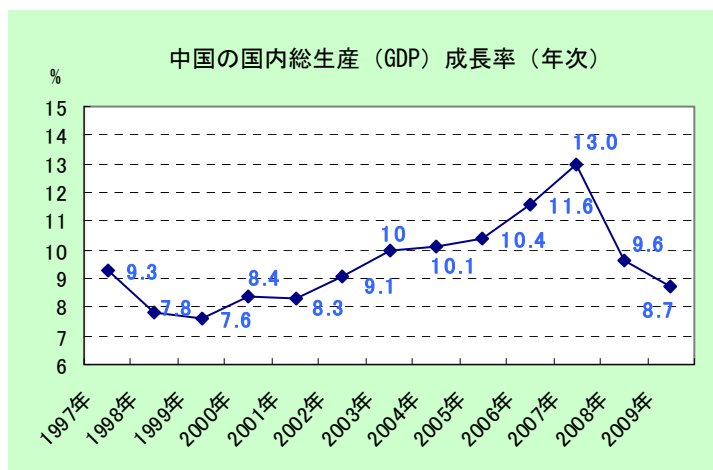
1-12 月の経済指標の主な内容は以下の通り。図と表は、すべて国家統計局の発表内容に基づいて作成したもの。

GDP 成長率は 8.7%

09 年 1-12 月の国内総生産（GDP）は 33 兆 5,353 億元と、前年比 8.7%増加したが、伸び率は 08 年の 9.6%から 0.9 ポイント減速した。

四半期別にみると、第 1 四半期（1-3 月期）は 6.2%増、第 2 四半期（4-6 月期）は 7.9%増、第 3 四半期（7-9 月）は 9.1%増、第 4 四半期は 10.7%増と回復が加速している。

産業別にみると、第 1 次産業は同 4.2%増の 3 兆 5,477 億元、第 2 次産業は同 9.5%増の 15 兆 6,958 億元、第 3 次産業は同 8.9%増の 14 兆 2,918 億元となった。

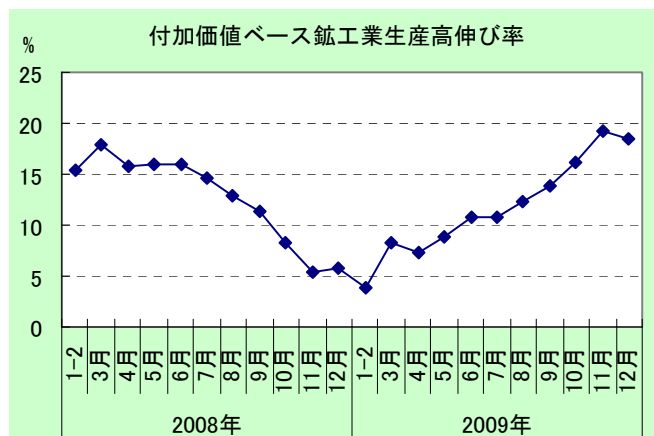


穀物生産は 6 年連続の豊作

農業生産は増産を続け、穀物生産は 6 年連続の豊作となった。通年の穀物生産量は前年比 0.4%増の 5 億 3,082 万トンに達した。

鉱工業企業の付加価値ベース生産高の伸び率は+11.0%

鉱工業生産の伸びは 08 年末から金融危機の影響を受けて急落したが、09 年 4 月以降 9 ヶ月連続で回復してきた。1-12 月の全国規模



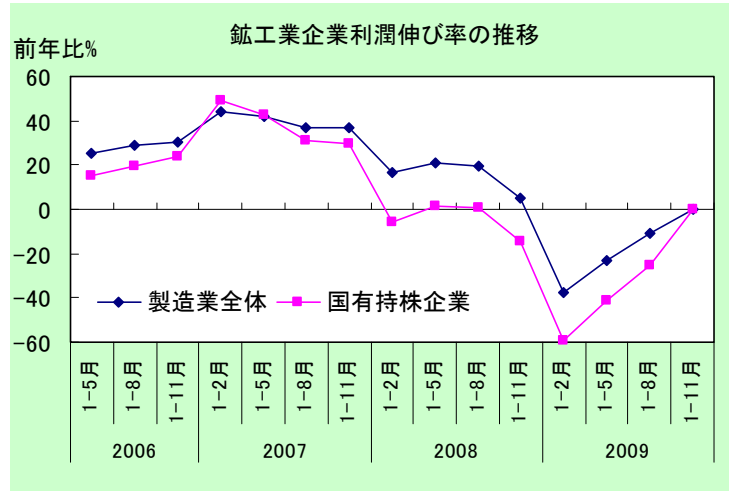
以上（＝国有企業及び年商 500 万元以上の非国有企業）工業企業の付加価値ベース生産高は前年比 11.0%増となったが、08 年の伸び率（12.9%）を 1.9 ポイント下回った。

企業所有制形態別の伸び率をみると、国有及び国有ホールディング企業が 6.9%増、集団所有制企業が 10.2%増、株式企業が 13.3%増、外国企業及び香港・澳門・台湾系企業が 6.2%増となった。産業別では、重工業が 11.5%増、軽工業が 9.7%増となった。

地域別では、東部は 9.7%増、中部は 12.1%増、西部は 15.5%増となった。

鉱工業企業の利益は 7.8%の増益

1-11 月の全国規模以上工業企業の利益は前年同期比 7.8%増の 2 兆 5,891 億円となったが、伸び率が年始来初めてプラスに転じた。39 種工業業種のうち、電力工業が 268.6%増、化学繊維が 187.4%増、交通運輸設備製造業が 43.0%増、建築材料が 27.6%増といずれも増益となった一方、石油・天然ガス開発業が▲60.7%、鉄鋼工業▲42.6%、非鉄金属精錬・圧延加工業▲17.1%、電子通信設備製造業▲5.5%と減益になった。

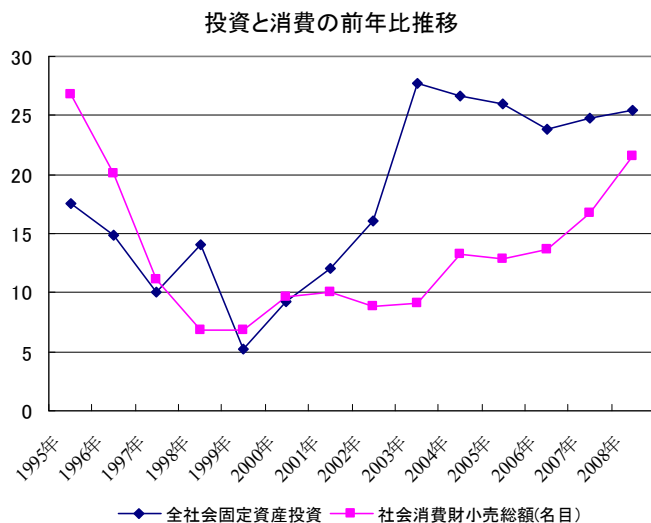


全社会固定資産投資は 30.1%増＝史上最高水準

09 年の固定資産投資は高水準で推移し、1-12 月期の全社会固定資産投資総額は 22 兆 4,846 億元に達し、前年比 30.1%増となり、伸び率は前年より 4.6 ポイント加速した。うち、不動産開発投資の伸び率は 16.1%と前年（20.9%）より 4.8 ポイント減速したが、前半の低迷が通年の伸びを押し下げたことが原因。

都市部の固定資産投資は同 30.5%増の 19 兆 4,139 億元で、伸び率は前年より 4.4 ポイント加速した。農村の固定資産投資は同 27.5%増の 3 兆 707 億元で、伸び率は前年より 6.0 ポイント加速した。

地域別では、東部が 23.9%、中部 36.0%、西部 35.0%増となった。



社会消費財小売総額は 15.5%増

1-12 月の消費財小売総額は前年比 15.5%増の 12 兆 5,343 億元となり、実質伸び率は 16.9%と同 2.1 ポイント高くなった。都市部が前年比 15.5 %増の 8 兆 5,133 億元で、農村部が同 15.7%増の 4 兆 210 億元。

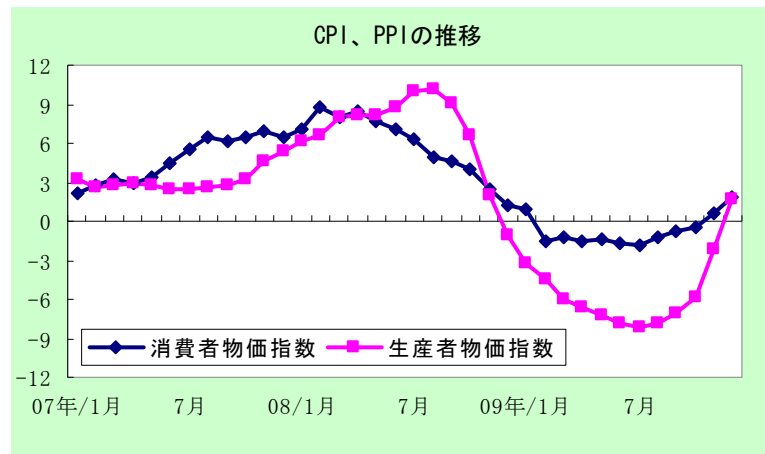
業種別では、卸・小売業、ホテル・外食業はそれぞれ 15.6%、16.8%の増加となった。

消費者物価指数は▲0.7%

1-12月の消費者物価指数（CPI）は▲0.7%と通年でマイナスとはなったものの、09年末から上昇傾向が強まっており、12月は+1.9%と、11月の+0.6%より一段と上昇した。食品価格は通年で0.7%の上昇となった。

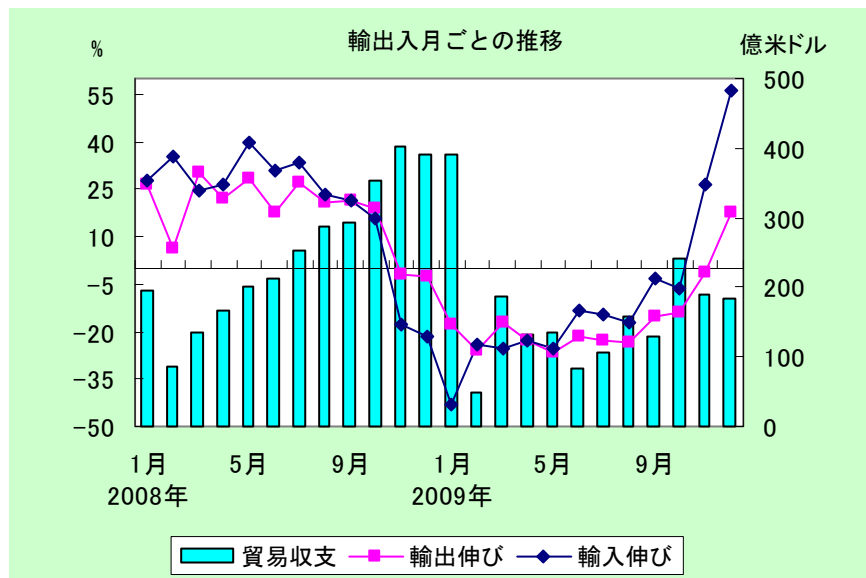
生産者物価指数は▲5.4%

1-12月の工業製品出荷価格（生産者物価 PPI）は前年比▲5.4%となった（12月は1.7%の上昇に転じた）。原材料、燃料、動力の仕入れ価格も同▲7.9%となった。



貿易総額の伸びはマイナスが続いたものの、年末に急上昇

世界金融危機の影響を受け、輸出入の伸びは年初来マイナスであったが、11月にプラスに転じた。1-12月の貿易総額は2兆2,073億米ドルで、前年比13.9%減少した。うち、輸出は同▲16.0%の1兆2,017億米ドル、輸入は同▲11.2%の1兆56億米ドルとなった結果、通年の貿易黒字は1,961億米ドルを計上し、前年より34.2%減少した。一方、12月の輸出は前年比17.7%増の1,307億米ドルとプラスに転じ、輸入は1,123億米ドル（同55.9%増）と単月ベースでの史上最高水準となった。



実行ベース FDI は▲2.6%

1-12月の金融業以外の実行ベース外商直接投資（FDI）は900.3億米ドルで、前年比▲2.6%の減少となったものの、8月より増加に転じ、特に12月は前年比103.1%増の121.4億米ドルとなった。

年末時点の外貨準備高は2兆3,992億米ドル＝史上最高水準

12月末時点の外貨準備高は前年比23.28%増の2兆3,992億米ドルに達し、史上最高水準を記録した。年間で年初より4,531億米ドル増加した。

都市住民1人当たり可処分所得は9.8%増

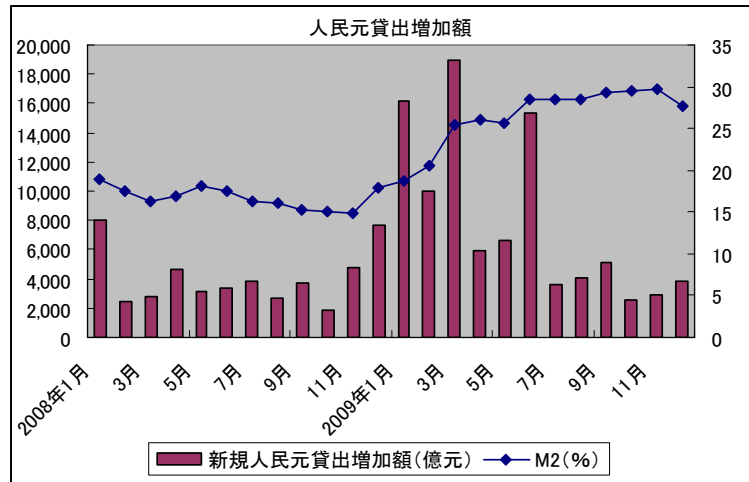
1-12月の都市住民の1人あたり可処分所得は17,175円で、前年比8.8%上昇し、価格要因を除く実質上昇率は9.8%となった。農民の1人あたり現金収入は5,153円で、実質伸び率は8.5%となった。

M2の伸びは27.68%

マネーサプライは大幅に増加した。12月末時点のM2残高は、前年比27.68%増の60.62兆円で、伸び率は前年末より9.86ポイント加速した。また、M1残高は前年比32.35%増の22.00兆円で、伸び率は前年比で23.29ポイント上昇した。M0残高は3.82兆円で、同11.77%増加した。

通年の人民元貸出増加額は9兆5,900億元に到達

年末時点で、金融機関の人民元貸出残高は前年比31.74%増の39兆9,700億元となり、伸び幅が前年より13.01ポイント上昇した。通年の新規人民元貸出増加額は9兆5,900億元に達し、前年より4兆6,900億元増と倍増した。年末時点の人民元預金残高は59兆7,700億元で、前年より28.21%増加した。



2. 記者会見の骨子

国家統計局の馬局長は記者の質問に対し、以下の通り、見解を示した。

2009年中国GDPに対する評価

09年第4四半期のGDPは+10.7%に達しているが、前年同期の数字（同+6.8%）が低かったことに一因がある。09年度の消費、投資及び輸出入のGDPに対する寄与率については、今月末に公表される予定。

09年度の8.7%の成長率は、改革開放以来30年（1978-2008年）のGDP平均伸び率（9.7%）を下回っている。

2010年中国経済の見通し

世界経済の緩やかな回復を背景に、2010年の中国経済は引き続き安定的で比較的速い発展を維持する見通し。中でも、輸出のGDPに対する寄与率はマイナスからプラスに転じ、投資と消費は引き続き09年の水準を維持する見込み。

2010年中国経済発展の課題とリスク

- 1) 比較的速い経済成長の維持と緩やかな物価上昇のバランス
- 2) 一部業種の過剰生産能力（09年第4四半期の工業企業生産能力の利用率が81.5%と、第3四半期より1.6ポイント上昇したが、08年1-9月の平均利用率の84%より低かった）
- 3) 一部資産価格の過度の上昇（例えば、一部都市の不動産価格の高騰）

都市・農村部収入の格差

09年の都市一人当たり可処分所得の伸び率は9.8%であった一方、農民一人当たり現金収入の伸びは8.5%に止まっており、09年には都市・農村部の収入格差が引続き拡大している。今後、農産物・農業副産物の価格や農村からの労働者の所得拡大などを通して農民収入を増加させる方針。

2009年12月のCPIの上昇

09年12月のCPIが前年比+1.9%となったことについては、主に食品価格（同+5.3%）と居住支出価格（同+1.5%）の後押しがあり、CPIに対する寄与率はそれぞれ1.74ポイントと0.21ポイント。また、12月のPPI（同+1.7%）がプラスに転じたのは、採掘業価格（同+17.6%）及び原材料価格（同+3.6%）の上昇が主因であり、PPIに対する寄与率はそれぞれ0.9ポイントと0.7ポイント。

2009 年流動人口の規模

09 年の流動人口規模は 1.8 億人で、地方からの労働者が主体。09 年末の農村からの労働者は 1.49 億人。

3. コメント

- 1) 中国は、2010年における経済運営の目標を、経済の安定的且つ比較的速い成長の確保とする中で、経済の構造調整を加速し、同時に物価上昇を抑制することに置いている。そのため、政策としては、引き続き積極的な財政政策と適度な金融緩和政策を実施し、政策の連続性を保ちながら、その柔軟性を増すことと決められた。内外の情勢を見ながら機動的なマクロ経済政策を実施するであろう。
- 2) 今年も比較的速い経済成長となる見通し。その根拠としては、外部環境が2009年より改善されることから輸出の経済成長寄与度がプラスに転じることに加え、投資も消費も09年のペースを維持できることなどが挙げられる。内外の研究機関はGDP成長率の見通しを8.5%~10.5%としており、慎重派と楽観派に分かれている。物価について、国家統計局のスポークスマンは、緩やかな上昇となるとの見通しを示しつつも、一方で経済成長の加速と緩やかな物価上昇を同時に実現させるのが簡単なことではないとの認識も表明している。
- 3) 金利については、中国人民銀行の管轄として、国家統計局の馬局長はコメントを控えた。利上げの噂で前日（1月20日）の中国株が大幅に下落し、市場では利上げ観測が高まっているが、当地エコノミストの間では、第1四半期に実行される可能性は極めて低く、量的引き締めが中心になるとみられている。

4. 2009 年 1-12 月の主要経済データ

2009年の四半期ごとの経済指標

		08年				09年			
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
国内総生産(GDP)	億円	61,491	130,619	201,632	300,670	65,745	139,862	217,817	335,353
累計ベース(前年比)	%	10.6	10.4	9.9	9.6	6.1	7.1	7.7	8.7
四半期ベース(前年比)	%	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
		10.6	10.1	9.0	6.8	6.2	7.9	9.1	10.7

		08年				09年			
項目	単位	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月	1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
第一次産業	億円	4,720	11,800	21,800	34,000	4,700	12,025	22,500	35,477
前年比	%	2.8	3.5	4.5	5.5	3.5	3.8	4.0	4.2
第二次産業	億円	30,778	67,419	101,117	146,183	31,968	70,070	106,477	156,958
前年比	%	11.5	11.3	10.5	9.3	5.3	6.6	7.5	9.5
第三次産業	億円	25,993	51,400	78,717	120,487	29,077	57,767	88,840	142,918
前年比	%	10.9	10.5	10.3	9.5	7.4	8.3	8.8	8.9
鉱工業生産(付加価値ベース)	%	16.4	16.3	15.2	12.9	5.1	7.0	8.7	11.0
全社会固定資産投資(累計ベース)	億円	21,845	68,402	116,246	172,291	28,129	91,321	155,057	224,846
前年比	%	24.6	26.3	27.0	25.5	28.8	33.5	33.4	30.1
社会消費財小売総額	億円	25,555	51,043	77,886	108,488	29,398	58,711	89,676	125,343
前年比	%	20.6	21.4	22.0	21.6	15.0	15.0	15.1	15.5
輸出入	億米ドル	5,704	12,342	19,671	25,616	4,287	9,461.0	15,578.0	22,073
前年比	%	24.6	25.7	25.2	17.8	-24.9	-23.5	-20.9	-13.9
輸出	億米ドル	3,059	6,666	10,741	14,285	2,455.0	5,215.0	8,466.0	12,017
輸出の前年比	%	21.4	21.9	22.3	17.2	-19.7	-21.8	-21.3	-16.0
輸入	億米ドル	2,645	5,676	8,931	11,331	1,832.0	4,246.0	7,112.0	10,056
輸入の前年比	%	28.6	30.6	29.0	18.5	-30.9	-25.4	-20.4	-11.2
貿易収支	億米ドル	414	990	1,810	2,955	623.0	969.0	1,355	1,961
FDI実績ベース)	億ドル	274	524	744	924	217.8	430.1	637.7	900.3
前年比(実績ベース)	%	61.3	45.6	39.9	23.6	-20.6	-17.9	-14.3	-2.6
外貨準備残高(期末ベース)	億米ドル	16,822	18,088	19,056	19,460	19,537	21,316	22,726	23,992
全国住民消費価格指数	前年同期 =100	108.0	107.9	107.0	105.9	99.1	98.9	98.9	99.3
原材料仕入価格指数	前年同期 =100	109.8	111.1	112.4	110.5	92.9	91.3	90.5	92.1
工業品出荷価格指数	前年同期 =100	106.9	107.6	108.3	106.9	95.4	94.1	93.5	94.6
70大中都市不動産販売価格指数	前年同期 =100	111.0	110.2	108.5	106.5	98.9	99.2	101.1	n.a.
一人当たり可処分所得(都市)	円	4,386	8,065	11,865	15,781	4,834	8,856	12,973	17,175
前年同期比(実質ベース)	%	11.5	6.3	7.5	8.4	11.2	11.2	10.5	9.8
一人当たり純収入(農村)	円	1,494	2,528	3,971	4,761	1,622	2,733	4,307	5,153
前年同期比	%	18.5	10.3	11.0	8.0	8.6	8.1	9.2	8.5
M2 (M1+準通貨)	億円	423,055	443,000	452,900	475,000	531,000	568,900	585,000	606,200
前年同期比	%	16.3	17.4	15.2	17.8	25.5	28.5	29.3	27.7
M1 (M0+当座預金)	億円	150,867	155,000	155,700	166,000	177,000	193,200	202,000	220,000
前年同期比	%	18.3	14.2	9.4	9.1	17.0	24.8	29.5	32.4
M0 (流通中現金)	億円	30,433	30,181	31,700	34,200	33,746	33,600	36,788	38,200
前年同期比	%	11.1	12.3	9.3	12.7	10.9	11.5	16.0	11.8
人民元預金残高増加額(年初より)	億円	26,353	49,649	65,600	76,863	56,200	99,900	117,000	131,300
前年同期比	億円	7,606	15,774	18,100	22,985	29,800	50,200	52,000	54,400
人民元貸出残高増加額(年初より)	億円	13,326	24,525	34,800	49,114	45,800	73,700	87,000	95,900
前年同期比	億円	-891	899	120	12,792	32,500	49,200	52,000	46,900
失業率	(%)	4.0	4.0	4.0	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3

出所: 国家統計局の公表データにより当課作成

2009年の月次経済指標の推移

項目	前年比	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費者物価(CPI)(単月ベース)	伸び率(%)	1.0	-1.6	-1.2	-1.5	-1.4	-1.7	-1.8	-1.2	-0.8	-0.5	0.6	1.9
前月比	伸び率(%)	0.9	0.0	-0.3	-0.2	-0.3	-0.5	0	0.5	0.4	0.3	1.1	1.3
前期比累計ベース	伸び率(%)	1.0	-0.3	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1	-1.1	-0.9	-0.7
工業製品出荷価格(PPI)(単月ベース)	伸び率(%)	-3.3	-4.5	-5.9	-6.6	-7.2	-7.8	-8.2	-7.9	-7.0	-5.8	-2.1	1.7
累計ベース	伸び率(%)	-3.3	-3.9	-4.6	-5.1	-5.5	-5.9	-6.2	-6.4	-6.5	-6.4	-6.0	-5.4
原料、燃料、動力の仕入れ価格	伸び率(%)	-5.3	-7.1	-8.9	-9.6	-10.4	-11.2	-11.7	-11.4	-10.1	-8.4	-3.6	3.0
前期比累計ベース	伸び率(%)	-3.3	-6.2	-7.1	-7.7	-8.2	-8.7	-9.2	-9.4	-9.5	-9.4	-8.9	-7.9
製造業購買担当(PMI)(単月ベース)	ポイント	45.3	49.0	52.4	53.5	53.1	53.2	53.3	54.0	54.3	55.2	55.2	56.6
分譲住宅販売価格(単月ベース)	伸び率(%)	-0.9	-1.2	-1.3	-1.1	-0.6	0.2	1.0	2.0	2.8	3.9	5.7	7.8
新築	伸び率(%)	-1.4	-1.8	-1.9	-1.7	-1.3	-0.6	0.3	1.5	2.7	4.0	6.2	9.1
中古	伸び率(%)	-0.3	-0.7	-0.4	0.0	0.9	2.2	3.0	3.6	3.8	4.6	5.5	6.8
住宅以外物件	伸び率(%)	0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.2	0.2	0.8	1.6	1.9	2.3	4.0	4.3
固定資産投資(前期比累計ベース)	金額(億円)	10,276	23,562	37,082	53,520	78,098	95,392	112,985	133,177	150,710	168,634	n.a	n.a
不動産開発投資(前期比累計ベース)	金額(億円)	2,398	4,880	7,290	10,165	14,505	17,720	21,147	25,050	28,440	31,271	36,232	n.a
	伸び率(%)	1.0	4.1	4.9	6.8	9.9	11.6	14.7	17.7	18.9	17.8	16.1	n.a
消費財小売売上高(単月ベース)	金額(億円)	10,757	9,324	9,318	9,343	10,028	99,416	9,937	10,116	10,913	11,700	11,339	12,610
	伸び率(%)	18.5	11.6	14.7	14.8	15.2	15.0	15.2	15.4	15.5	16.2	15.8	17.5
(前期比累計ベース)	金額(億円)	10,757	20,080	29,398	38,741	48,770	58,711	68,648	78,763	89,676	101,400	112,733	125,343
	伸び率(%)	18.5	15.2	15.0	15.0	15.0	15.0	15.1	15.1	15.1	15.3	15.3	15.5
工業増加値(単月ベース)	伸び率(%)	n.a	11.0	8.3	7.3	8.9	10.7	10.8	12.3	13.9	16.1	19.2	18.5
(前期比累計ベース)	伸び率(%)	n.a	3.8	5.1	5.5	6.3	7.0	7.5	8.1	8.7	9.4	10.3	11
発電量(単月ベース)	伸び率(%)	n.a	5.9	-1.3	-3.5	-2.7	5.2	4.8	9.3	9.5	17.1	26.9	25.9
(前期比累計ベース)	伸び率(%)	n.a	-3.7	-2.0	-3.2	-3.2	-1.7	-0.7	0.8	1.9	3.2	5.2	7.0
用电量(単月ベース)	伸び率(%)	-12.3	na	-2.0	-3.6	-1.7	4.3	7.0	8.2	10.2	15.9	27.6	n.a
(前期比累計ベース)	伸び率(%)	-12.9	-5.2	-4.0	-4.03	-3.7	-2.2	-0.9	0.4	1.4	2.8	4.8	n.a
輸出入(単月ベース)	金額(億米ドル)	1,418	1,250	1,620	1,707	1,641	1,827	2,002	1,917	2,189	1,975	2,082	2,430
	伸び率(%)	-29.0	-24.9	-20.9	-22.8	-25.9	-17.6	-19.4	-20.6	-10.1	-19.0	9.8	32.7
輸出(単月ベース)	金額(億米ドル)	904	649	903	919	888	955	1,054	1,037	1,159	1,108	1,137	1,307
	伸び率(%)	-17.5	-25.7	-17.1	-22.6	-26.4	-21.3	-23.0	-23.4	-15.2	-13.8	-1.2	17.7
輸入(単月ベース)	金額(億米ドル)	514	601	717	788	754	872	948	880	1,030	868	946	1,123
	伸び率(%)	-43.1	-24.1	-25.1	-23.0	-25.2	-13.2	-14.9	-17.0	-3.5	-6.4	26.7	55.9
貿易黒字	金額(億米ドル)	390	48	186	131	134	83	106	157	129	240	191	184
新規設立外商投資企業	(社)	1,496	1,265	1,793	1,687	1,649	2,529	1,845	1867	2217	1,815	2437	n.a
(単月ベース)	伸び率(%)	-48.7	-13.0	-30.4	-33.6	-32.0	-3.8	-21.3	-2.1	10.63	6.2	10.0	n.a
実行ベースFDI(単月ベース)	金額(億米ドル)	75.4	58.33	84.03	58.9	63.8	89.6	53.6	75.0	79.0	71.0	70.2	121.4
	伸び率(%)	-32.7	-15.8	-9.5	-22.5	-17.8	-6.8	-35.7	7.0	18.93	5.7	32.0	103.1
マネーサプライ M2(単月ベース)	伸び率(%)	18.8	20.48	25.5	26.0	25.7	28.5	28.4	28.5	29.3	29.42	29.7	27.68
M1	伸び率(%)	6.7	10.87	17.0	17.5	18.7	24.8	26.4	27.7	29.5	32.03	34.6	32.35
M0	伸び率(%)	12.0	8.28	10.9	11.3	11.2	11.5	11.6	11.5	16.0	14.09	15.0	11.77
人民元貸出増加額	金額(億円)	16,200	10,007	18,900	5,918	6,645	15,300	3,559	4,104	5,167	2,530	2,948	3,798
人民元預金増加額	金額(億円)	15,100	16,500	24,500	10,300	13,300	20,000	3,993	3,274	9,992	2,897	5,824	5,020
財政収入(単月ベース)	金額(億円)	6,132	4,108	4,402	5,897	6,569	6,868	6,696	5,237	5,609	6,845	5,029	n.a
	伸び率(%)	-17.1	-1.2	-0.3	-13.6	4.8	19.6	10.2	36.1	33	28.4	32.6	n.a
財政支出(単月ベース)	金額(億円)	3,994	3,810	5,007	5,078	4,608	6,406	4,986	4,737	6,577	4,683	6,349	n.a
	伸び率(%)	32.5	n.a	31.4	24.5	14.5	21.5	9.3	17.4	32.9	13.0	20.9	n.a

出所: 国家統計局、発改委、税関総署、商務部、中国電力連合会、中国物流と購買連合会の公表に基づき、調査課作成

三菱東京 UFJ 銀行（中国）有限公司企画部北京業務グループ 調査課 石洪／胡柳

照会先：企画部北京業務グループ調査課（石 洪） TEL:65908888-214

E-mail:research@mufg-bj.com.cn

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部転載の場合は出所を明記して下さい。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆**2009 年自動車市場は好調 一方で生産過剰懸念も浮上**：工業・情報化部は 18 日に発表したレポートの中で、2009 年の自動車市場について、政府の自動車産業刺激策と「自動車産業調整振興計画」の推進の結果、安定的で比較的速い発展を実現したとの分析を示した。生産、販売台数が世界第 1 位に躍り出て、小型車や自主ブランド車の市場シェアが大幅に拡大した他、1-11 月の自動車メーカーの収益総額が前年比+52%と大幅に伸び、業界再編についても、自動車販売トップ 10 企業の販売台数が全体の 87%を占めるなど一層の集中化が進んだとしている。自動車輸出についても、通年では前年比▲46%と低迷したものの、昨年 11 月に 2008 年 8 月以来初めての前年同月比プラスに転じ、徐々に回復傾向がみられている。なお、好調な自動車生産、販売を受けて、各社が増産計画を急ぐ一方で、同部は今年 1 月に入り自動車メーカーに対し、昨年 4 月から現在までの新規投資プロジェクトの施行状況を報告するよう通知を発表しており、生産過剰を懸念する動きをみせている。

◆**2009 年不動産販売面積・金額 ともに大幅増**：国家統計局が 19 日に発表したデータによると、2009 年の不動産開発の状況について、投資額は前年比+16.1%の 3 兆 6,232 億元、新規着工面積は同+12.5%の 11 億 5,400 万平方メートルとなった。不動産販売については、販売面積が前年比+42.1%の 93,713 万平方メートル、販売金額が同+75.5%の 43,995 億元、と共に大幅に増加した。また、2009 年 12 月の不動産開発景気指数は前月比 0.9 ポイント上昇して 103.7 ポイントとなり、2009 年 3 月以降 9 ヶ月連続で上昇している。

【金融・為替】

◆**銀監会 2010 年の重点活動方針を決定**：銀監会（中国銀行業監督管理委員会）は 15 日、2010 年の活動方針会議を開催し、今年の貸出政策として、業種によって奨励、抑制を行う選別的な政策を実施し、貸出資金の実体経済への流入を確保する方針を示した。具体的には、環境汚染、生産過剰業界に対する貸出を厳格に抑制し、貸出構造の改善を図る他、不動産市場の動向を注視し、不動産融資業務の監督管理と窓口指導を強化する。一方、農業、小企業への貸出は拡大する。リスク管理については、地方政府保証の融資に対する信用リスク評価・追跡調査の実施やシンジケートローンの推進による貸出集中リスクの防止、金融機関のコンプライアンス指導等を重点的に行い、リスク監督を強化するとしている。

◆**2009 年の資金使途別貸出統計を発表**：20 日、人民銀行は「2009 年金融機関貸出使途統計報告」を発表した。昨年の金融機関の貸出の特徴として、①中長期ローンの増加ペースが比較的速く、通年の外貨・人民元新規増加額は 7.1 兆元、特に、工業企業とインフラ関連の伸びが大きく、新規増加額はそれぞれ 1 兆元、2.5 兆元となった、②不動産開発融資の人民元新規増加額は 5,764 億元と増加が顕著、③中小企業に対する貸出支援を強化と指摘したほか、④「三農」（農村、農業、農民）関連、中西部地区、外貨の貸出増加ペースが速い等の点も挙げた。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比				
2010.1.18	6.8271	6.8265~6.8271	6.8270	0.0001	7.5029	-0.0113	0.8796	-0.0003	9.8114	-0.0248	1.3900	3394.56	13.42
2010.1.19	6.8269	6.8266~6.8280	6.8274	0.0004	7.5471	0.0442	0.8794	-0.0000	9.8280	0.0166	1.4500	3404.91	10.35
2010.1.20	6.8273	6.8270~6.8278	6.8271	-0.0003	7.5121	-0.0350	0.8790	-0.0005	9.6983	-0.1297	1.4700	3304.95	-99.96
2010.1.21	6.8267	6.8266~6.8273	6.8268	-0.0003	7.4525	-0.0596	0.8787	-0.0003	9.6068	-0.0915	1.4000	3312.16	7.21
2010.1.22	6.8268	6.8266~6.8273	6.8269	0.0001	7.5604	0.1079	0.8785	-0.0002	9.6515	0.0447	1.4800	3268.60	-43.56

RMB レビュー&アウトルック

今週の人民元は前週同様 6.8271 で寄付き後、発表された GDP や CPI を始めとする主要な経済指標が総じて景気回復ぶりを示す内容であった上、市場予想を上回る金利水準での中銀手形入札や市中銀行に対する追加金融引き締めと思惑が台頭したにも関わらず、人民元為替相場は動意に乏しく、6.82 台後半を中心とした狭いレンジ内での推移が続き 6.8269 で越週となった。国内の過剰投資（融資）やインフレ懸念がくすぶる中、来週は引き続き金融引き締めをめぐる当局動向に注目が集まろう。しかしながら今週商務部当局者より輸出の回復について慎重な見方が示されているように、人民元為替相場の変動再開については依然当局内にも慎重論が根強いと考えられ、来週も現状水準での値動きを予想する。（1 月 22 日作成）

（市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。